

**胎内消防署
統合再編整備候補地について
説明会資料**

**胎内市総務課
新発田地域広域消防本部**

令和4年5月

目次

1	現状及び統合再編の必要性	1
2	消防庁舎の再編整備計画	2
3	胎内消防署・黒川出張所の災害出動回数	2
	参考：胎内市立地適正化計画	3
	参考：消防力の整備指針	3
4	統合再編後の配備人員及び車両台数（予定）	4
	●統合再編後の胎内消防署整備計画（案）	4
	●統合再編によるメリット	5
5	胎内消防署統合再編整備地の選定について	5
6	統合再編整備候補地（市有地）	6
	●概ね半径3.375kmの円による地理的位置イメージ	7
7	統合再編整備地選定のための評価	8
8	救急車の到着時間の遅延対応について	10
	参考：鼓岡・大長谷地区救急出場件数	11
	参考：胎内消防署、黒川出張所統合に関する説明会の開催状況	11

1 現状及び統合再編の必要性

- (1) 胎内消防署及び黒川出張所は、いずれも築 47 年以上を経過し、施設機能の**老朽化**が進んでいる。耐震設計も建築基準法改正以前の基準によるもので、**耐震面に課題**を有している。
- (2) 施設全体が**狭く、車両の大型化や資器材の増加への対応**や**女性消防職員に配慮**した仮眠室や救急搬送後の感染予防設備が十分に対応できていないなど、職場環境・衛生面においても様々な課題を抱えている。また、敷地も狭く、**多様な災害、大規模災害に対応した職員の訓練**等のスペースがとれない。

●胎内消防署（現況）

	所在地	胎内市新和町 2 番 24 号
	敷地面積	1,985.2 m ²
	延床面積	683.8 m ²
	構造	鉄筋コンクリート造
	階数	地上 2 階／地下なし
	完成年月日	昭和 50 年 3 月 20 日

●黒川出張所（現況）

	所在地	胎内市黒川 1643 番地
	敷地面積	782 m ²
	延床面積	109 m ²
	構造	鉄筋コンクリート造
	階数	地上 1 階／地下なし
	完成年月日	昭和 48 年 3 月 31 日

- (3) **将来人口や人口分布の変化による救急需要等への対応、財政負担に配慮した計画的な整備によるコスト削減**などを鑑み、行政の職員についても削減を余儀なくされている中、新発田地域広域消防においても、限られた人員及び車両を有効に災害対応に充てるには、署所の**統合再編**が必要なものである。

すでに、令和 2 年度から紫雲寺出張所と加治川出張所を統合し、**さくら分署**の運用を開始しており、また、隣接する阿賀野市消防本部においても、京ヶ瀬分遺所、安田分遺所、笹神分遺所の 3 分遺所を統合し、平成 26 年度から**かがやき分署**が運用開始されている。

- (4) 地域の防災拠点としての役割を果たすためには、上記(1)～(3)の諸課題を解決する必要があり、新発田地域広域事務組合の管理者である新発田市長、副管理者である胎内市長、聖籠町長の合意のもと、長期的な視点をもって、消防庁舎の再編整備を進めていくこととしている。

2 消防庁舎の再編整備計画

再編整備計画は下記のとおり。

現状	計画	内 容
消防本部・新発田署	消防本部・新発田署	新発田市中田町（市維持管理事務所）を移転地とする。広域庁舎と複合・集約。 ・令和3年度 着手 ・令和8年度中 運用開始予定
胎内署	胎内署	黒川出張所を胎内署に統合する。 ・令和8年度 着手 ・令和10・11年度 本体工事 ・令和12年度 統合署運用開始予定
黒川出張所		
聖籠分署	聖籠分署	・令和10年度以降に着手予定
中央分署	中央分署	・平成28～29年度に改築整備完了
紫雲寺出張所	さくら分署	さくら分署として統合。新発田市釜杭（高速道路バス駐車場）に移転。 ・令和2年度から運用開始
加治川出張所		
豊浦出張所	豊浦出張所	新発田市乙次（豊浦中学校プール跡地） ・令和3年度から着手 ・令和5年度から運用開始予定
川東分遣所	川東出張所	新発田市下羽津（コミュニティーセンター）に移転。 ・令和3年度から出張所に格上げし、運用開始
9庁舎	7庁舎	

3 胎内消防署・黒川出張所の災害出動数

区 分	令和3年(1～12月)災害出動数			地区別人口等(令和3年11月末)		
	火災件数	救急件数	ドクヘリ	人口	自治会・集落数	
中条地区	2件	586件	うち8件	14,927人	6,015世帯	
築地地区	1件	186件	うち1件	4,475人	1,541世帯	
乙地区	3件	168件	うち2件	4,147人	1,482世帯	
黒川地区	黒川	0件	146件	うち2件	2,907人	1,114世帯
	鼓岡・大長谷	1件	113件	うち2件	1,636人	676世帯
計	7件	1199件	うち15件	28,092人	10,828世帯	

【参考：胎内市立地適正化計画】

(地域別人口、人口密度の推移より)

●人口は、「中条地区の用途地域内とその周辺」「黒川庁舎周辺」に集積。

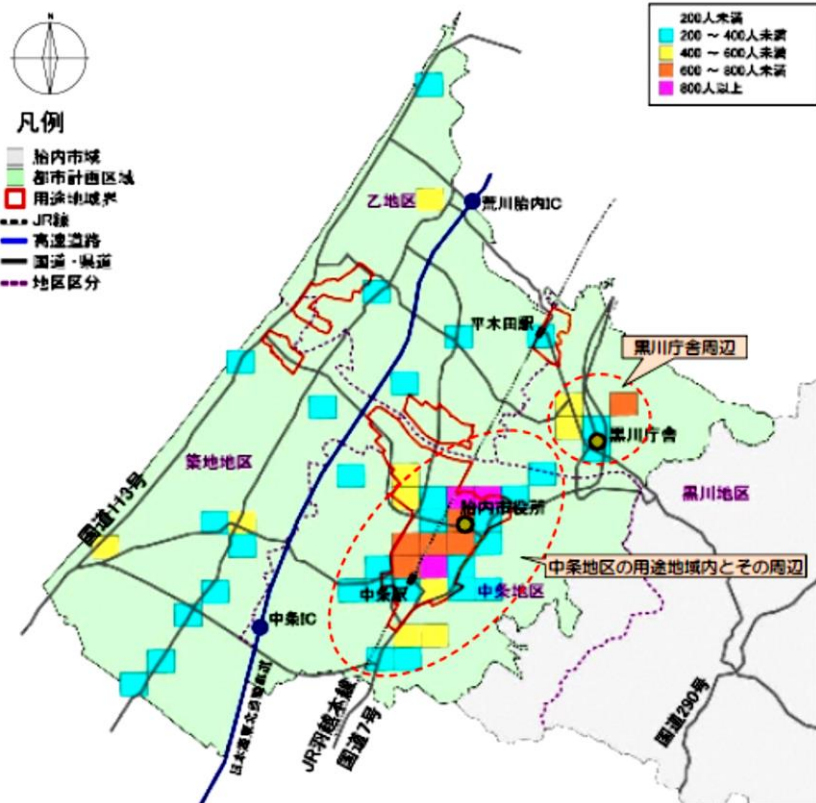


図 1-2-2 地域別人口 (500mメッシュ)

資料：平成 22 年国勢調査 地域メッシュ統計

【参考：消防力の整備指針】

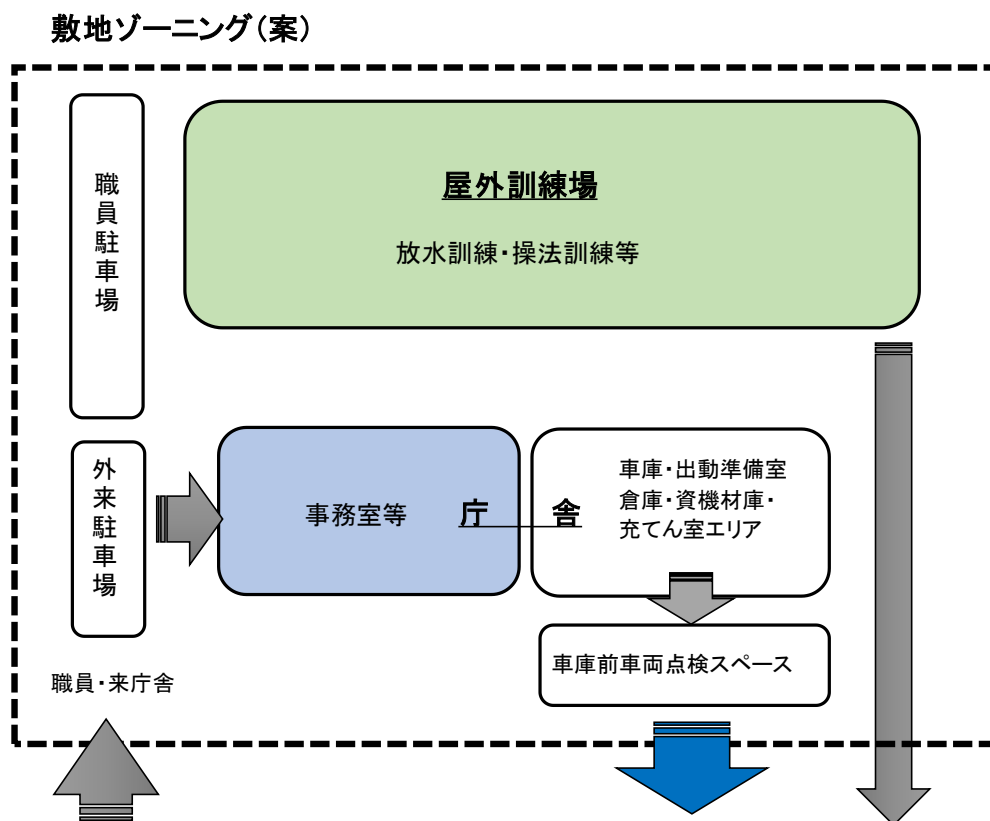
消防活動を実施するには、消防用自動車等及びこれを常時運用するための消防職員を配置し、災害が発生した場合に迅速に出動可能な体制を確保するため拠点施設として署所が必要となる。消防活動の対象となる事象は、火災、救急、救助等広範囲にわたり、その多くが人為的要因によって発生している。このことから署所は、ある程度人口の集中した地域に設置することが適当であり、消防行政に対する費用対効果も考慮して市街地に設置することとする。

しかし、市街地に署所を設置することは、市街地に該当しない地域の災害危険を放任するものではない。

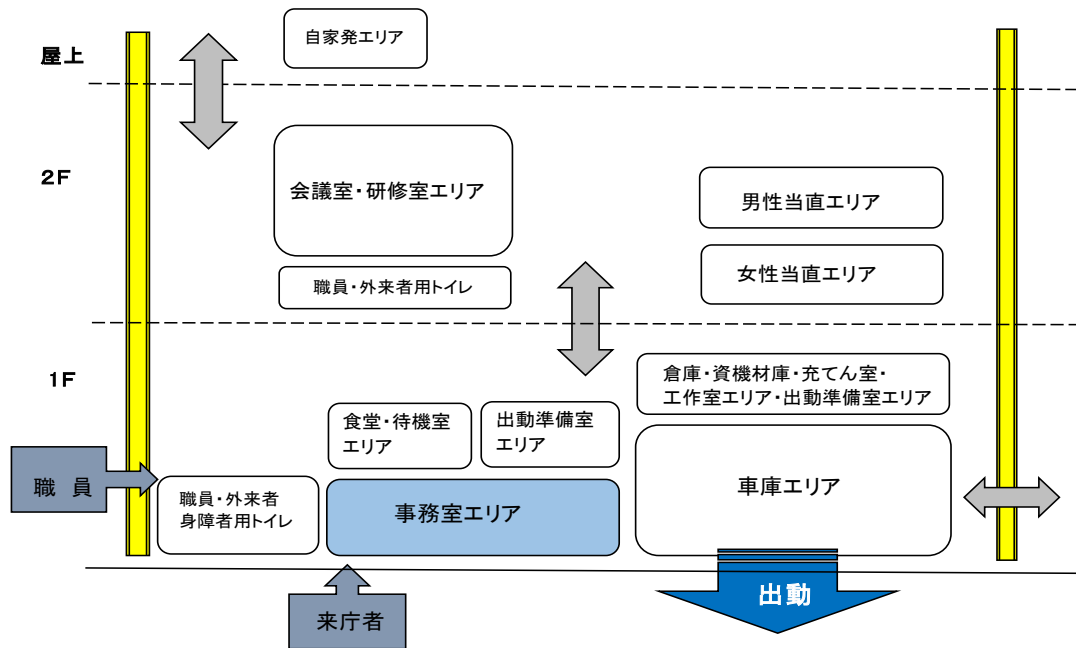
4 統合再編後の配備人員及び車両台数（予定）

区 分	統合再編前			統合再編後	増減	
	胎内署	黒川出張所	計			
署所の数	1 署所	1 署所	2 署所	1 署所	△ 1 署所	
配備人員	28 人	9 人	37 人	34 人	△ 3 人	
車 両	ポンプ車	2 台	1 台	3 台	2 台	△ 1 台
	多目的車	1 台	0 台	1 台	1 台	0 台
	救急車	1 台	1 台	2 台	2 台	0 台
	化学車	1 台	0 台	1 台	1 台	0 台
	救助車	1 台	0 台	1 台	1 台	0 台
	指揮車	1 台	0 台	1 台	1 台	0 台
	連絡車	1 台	0 台	1 台	1 台	0 台
	計	8 台	2 台	10 台	9 台	△ 1 台

●統合再編後の胎内消防署整備計画（案）



庁舎ゾーニング(案)



●統合再編によるメリット

①勤務する職員と車両を集約することにより、消防力・防災力が強化できる。

- ・指揮隊の常時編成が可能となり、火災時に消防車等と同時に出動することにより統一的な指揮下で迅速かつ効果的・効率的な消火活動を行うことができる。
- ・災害発生事案に応じた複数隊編成を行いやすくなり、災害対応力の強化が図られる。
- ・救急車の2隊運用が実現し、胎内市管轄の救急重複事案にも迅速に対応することが可能となる。
- ・消防・救急・救助訓練を同時に行うことができ、職員の能力向上が図られる。
- ・火災予防等日常業務の充実が図られる。

②迅速な出動態勢を確保できる。

- ・スムーズな動線を確保した設計により出動までの時間短縮が図られる。
- ・大型モニター等最新設備の導入により災害情報を早期共有し、迅速な出動態勢が図られる。




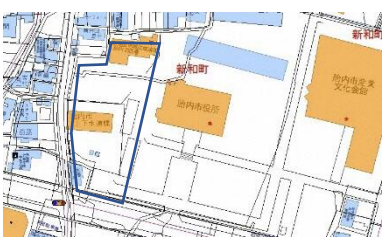

5 胎内消防署統合再編整備地の選定について

統合再編整備地の選定要件等（5つの視点）

- ・災害拠点施設として、消防・防災機能を効果的に発揮できる位置であること
- ・幹線道路へのアクセスが良好であること
- ・水害の浸水予想区域外であること
- ・訓練スペースを確保できる敷地ゾーニングが可能であること（4,000㎡以上）
- ・市有地などの公有地で経済的に優位性があること

6 統合再編整備候補地（市有地）

統合再編整備候補地については、土地取得費用を抑えることができる4箇所の市有地と1か所の工業団地区域とした。

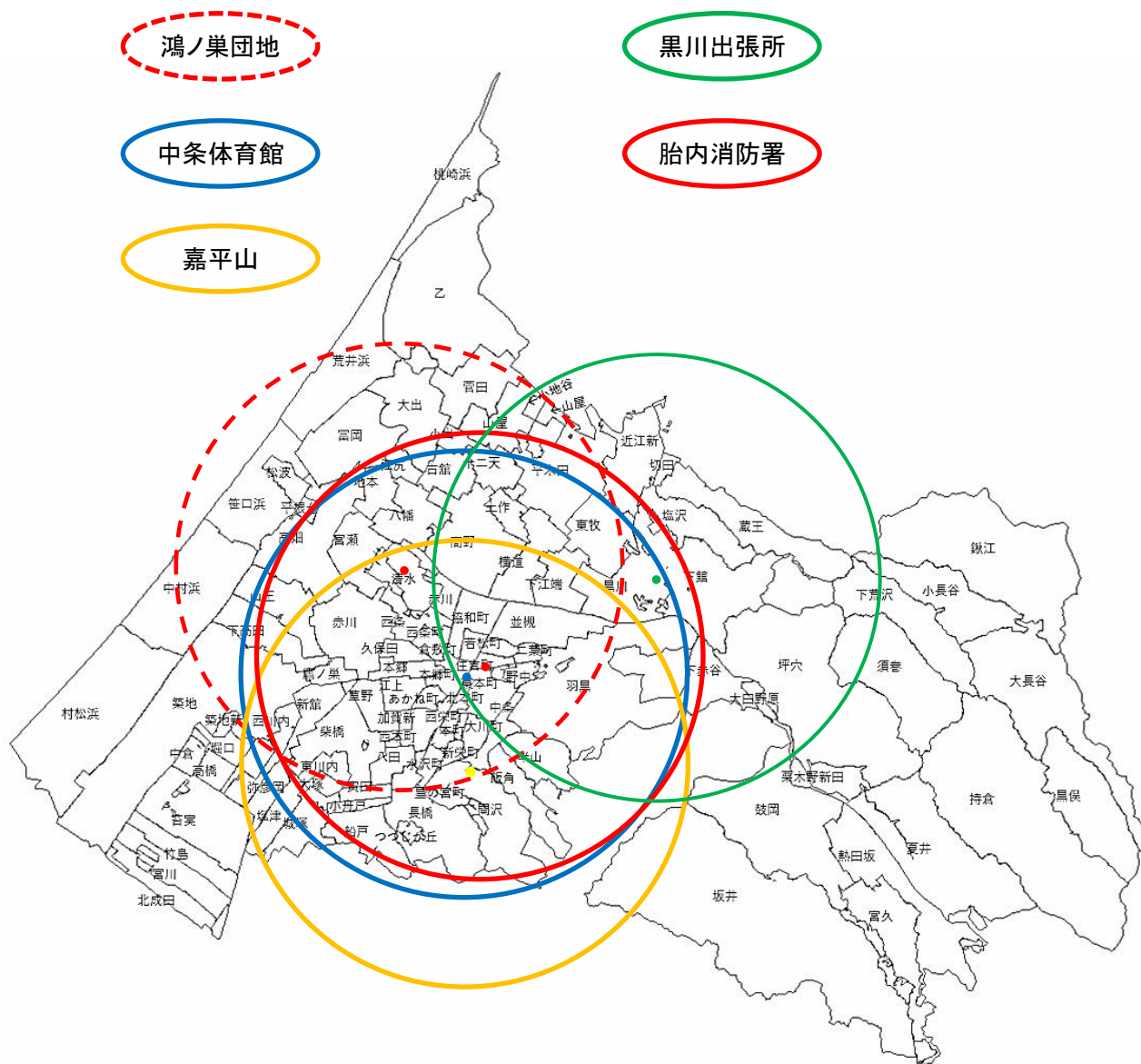
No.	場 所	登記地積	位置図（イメージ）	備考
1	中条体育館跡地	約 4,000 m ²		隣接道路が狭い。 あかね町・築地方面 に向かう際、線路横 断するか、遠回りす ることになる。
2	嘉平山	4,000 ～7,000 m ²		土地造成
3	黒川出張所 ・黒川公民館	約 4,000 m ²		公民館解体
4	胎内消防署 ・上下水道課棟 (現在地)	4,090 m ²		上下水道課棟解体
※	鴻ノ巣工業団地	約 7,000 m ²		市有地ではない (土地取得要する)
-	並槻浄水場	4,013 m ²	ろ過池予備地	
-	黒川南工業団地	約 4,000 m ²	現北陸アカデミー	

● 概ね半径 3.375 kmの円による地理的位置イメージ

出動から放水開始までの時間が 6.5 分を超えると急激に延焼率は高まる。また、消防活動実態調査結果により、消防隊が火災現場到着後、放水開始するまでの放水準備時間（最先着隊が現場到着してから水が出るまで）は約 2 分であることから、消防ポンプ自動車の走行に割り当てられる時間は 4.5 分となり、これを「走行限界時間」という。

※ $4.5 \text{ 分} \times 750 \text{ メートル} / \text{分} = 3,375 \text{ メートル}$

【注】上記の概念は、隣棟間隔が 1 メートル以上 5 メートル未満の火災の延焼阻止の条件になる（住宅密集地の場合）。延焼率は、隣棟間隔が 5 メートルを超えると著しく低下する。



(市内区域マップ)

7 統合再編整備地選定のための評価

(1) 評価項目

立地上の利便性のみならず、様々な要因から整理することとし、P5「5 胎内消防署統合再編整備地の選定について（5つの視点）」を踏まえて、評価項目（10項目）を定め、評価を行った。

評価区分	評価項目	評価の内容
1 拠点配置	1 バランス	市全域からみた地理的状況として、市中心部（人口重心）からの距離やバランスが保たれているか
	2 市との連携	市との連携は容易か。災害時の復旧支援活動や避難者救助活動が迅速に行えるか。
2 土地条件	3 面積・形状	十分な広さが確保できるか 平坦で間口や奥行が十分に確保できるか
	4 道路接続	消防車両がスムーズに出動できる幅員のある道路に接しているか
3 安全性	5 地震	地震に強い地盤であるか
	6 浸水	浸水など水害のリスクがないか
	7 土砂災害	土砂崩れなどのリスクがないか
4 経済性	8 造成、仮設庁舎など	地盤改良費や土地造成の必要がないか 新庁舎建設中の業務継続に係る経費は抑えることできるか
5 まちづくり	9 市上位計画との整合性	総合計画、新市建設計画、都市計画マスタープラン等、市の計画との整合性はどうか
	10 近隣への影響	建築物による住宅地等へ日陰、通風などの影響。サイレンや訓練など運用上の影響。通学への影響、景観性などはないか

(2) 配点

- ・優れている (○) 10点
- ・普通である (△) 6点
- ・不十分である (×) 2点

(2) 評価結果

評価の結果、もっとも点数が高かったのは、合計点数 84 点の「胎内消防署」であった。

「胎内消防署」は消防力の整備指針にある人口集中地区を包含していることから“拠点配置”において優れており、地域の防災拠点として評価できることから、統合再編整備地を「胎内消防署」とする。

評価区分	評価項目	配点	1 中条 体育館 跡地	2 嘉平山	3 黒川 出張所	4 胎内 消防署	※ 鴻ノ巣 工業 団地
1 拠点 配置	1 バランス	10	10	6	6	10	6
	2 市との連携	10	6	6	6	10	6
	計	20	16	12	12	20	12
2 土地 条件	3 面積・形状	10	6	10	6	6	10
	4 道路接続	10	2	6	6	10	10
	計	20	8	16	12	16	20
3 安全性	5 地震	10	6	6	6	6	6
	6 浸水	10	10	10	10	10	10
	7 土砂災害	10	10	10	10	10	10
	計	30	26	26	26	26	26
4 経済性	8 造成・仮設庁舎	10	10	6	6	6	6
	計	10	10	6	6	6	6
5 まち づくり	9 市上位計画との 整合性	10	10	6	6	10	6
	10 近隣への影響等	10	6	10	10	6	10
	計	20	16	16	16	16	16
合 計		100	76	76	72	84	80

8 救急車の到着時間の遅延対応について

これまでの胎内消防署、黒川出張所統合に関する説明会の開催において、統合によるメリットは理解できるが、**救急車の到着遅延が発生する地域が生じるデメリット**があるとの声をいただいた。新発田地域広域消防本部の距離比較からの出動時間の算出では、鼓岡・大長谷地区において、いずれも「3分20秒程度」到着時間の遅れが見られる。

現状、黒川出張所は3人体制であり、出動に際しての出張所の戸締りや火の元の確認等に要する時間（2分程度）のロスが生じているが、最新設備の導入により災害情報の早期共有と初動態勢の強化により、現実的な到着遅延の時間は「1分程度」と想定される。更に、次に掲げる**デメリットを克服する取組み等を通して、将来に向けて継続可能な消防体制の確立**に努めていく。

- (1) ドクターヘリのランデブーポイントの充実・確保
 - ・ランデブーポイント 17か所
 - うち黒川地区 6か所
 - ・黒川小 ・黒川中 ・旧鼓岡小 ・大長谷地区防災拠点施設
 - ・胎内多目的グラウンド ・胎内川ダムヘリポート
 - ・新潟大学病院から約15分（医師と看護師が同乗）
 - ・運行時間は原則8時30分から日没まで
- (2) 普通救命の定期講習、地域へ出向いての救命講習の充実・拡大
 - ・令和4年1月19日 大長谷地区で救命講習を実施
- (3) AED使用協力事業所の有効活用推進とAED設置場所の拡充
 - ・胎内市協力事業所数 77事業所（黒川地区30事業所）
 - ・令和3年12月23日 大長谷郵便局にAED屋外ボックスを設置
- (4) 消防職員による非番・公休時における重篤救急事案協力体制の取り組み
 - ・290号線に居住する職員による重篤救急事案発生時の応急手当実施に関する体制の構築（協力体制）
- (5) 村上消防本部との連携
 - ・大規模災害や火災等についての、応援協定を見直すための協議を行う予定。

【参考：大長谷・鼓岡地区救急出場件数】

区 分	出場件数			
	合計	内 訳		
		黒川出張所	胎内署	割合
2019年～2021年（3年間）	264件	232件	32件	12.1%

【参考：胎内消防署、黒川出張所統合に関する説明会の開催状況】

地区名	開催日	参加人数	備 考
中条	令和2年2月18日（火）	14人	
乙	令和2年2月26日（水）	15人	
築地	令和2年3月4日（水）	8人	
黒川	令和2年7月28日（火）	20人	コロナ影響により3月11日から延期
計		57人	

【参考：胎内消防署統合再編整備候補地について説明会の開催状況】

対象者	開催日	参加人数	備 考
黒川地区区長会 会長 鼓岡・大長谷地区区長（15名）	令和4年2月16日（水）	16人	